

平 27.10.27
総 25 - 2

説明資料

〔固定資産税〕

平成27年10月27日(火)

総務省

目 次

1. 固定資産税の概要	1
2. 固定資産税の沿革	2 1
3. 土地（宅地）に係る固定資産税の負担水準の状況	3 4
4. 固定資産税をめぐる経済社会構造の変化	4 7

1. 固定資産税の概要

固定資産税の概要

① 課税客体

土地、家屋及び償却資産

② 課税主体

全市町村(東京都23区内は東京都が課税)

③ 納税義務者

土地、家屋又は償却資産の所有者

(平成26年度実績 : 土地 : 4,004万人、家屋 : 4,038万人、償却資産 : 419万人)

④ 課税標準

価格(適正な時価)

※ 土地及び家屋は3年ごとに評価替え(直近では平成27年度に実施。次回は平成30年度に予定)

⑤ 税率

標準税率 1.4%

⑥ 免税点

土地:30万円、家屋:20万円、償却資産:150万円

⑦ 賦課期日

当該年度の初日の属する年の1月1日

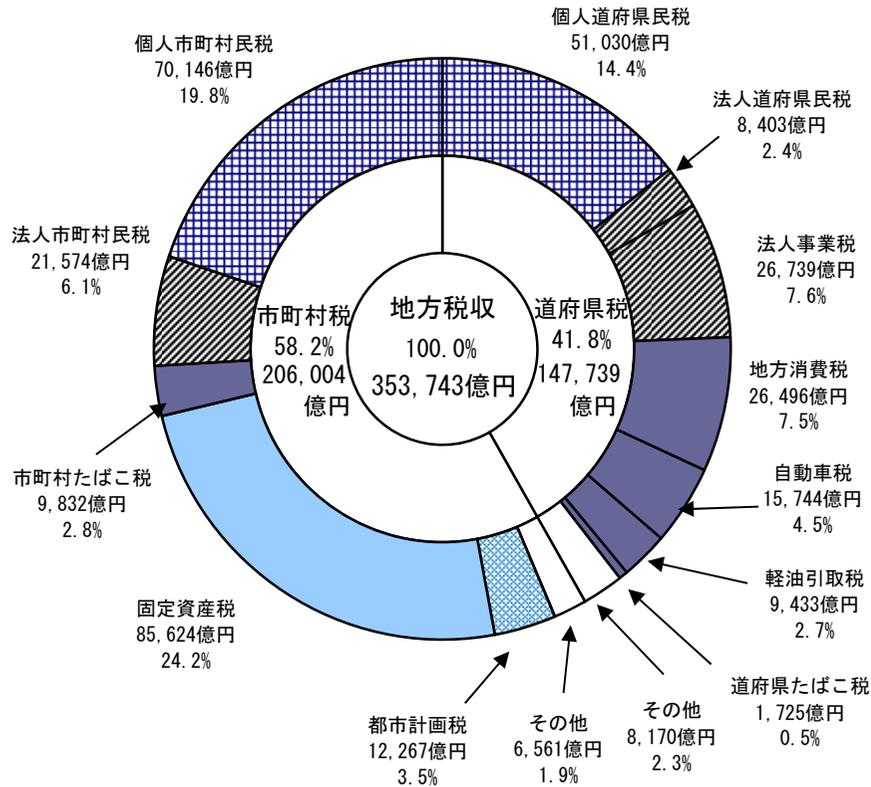
⑧ 税収(H25決算額)

8兆5,624億円(土地:3兆3,740億円、家屋:3兆6,484億円、償却資産:1兆5,400億円)

地方税の税目及び税収の内訳(平成25年度決算額)

地方税収の構成

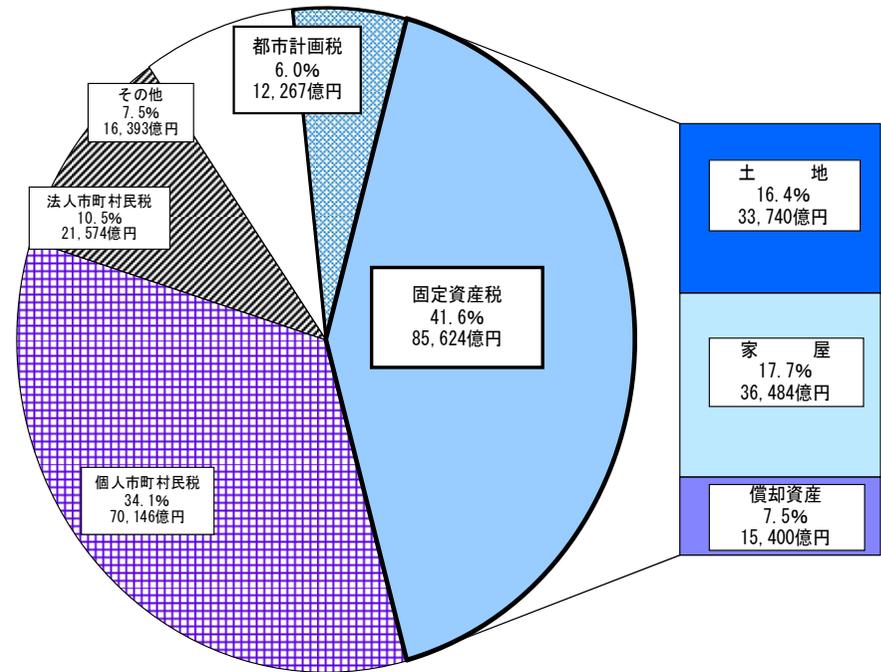
地方税収合計
35兆3,743億円



- (注) 1 各税目の%は、地方税収の合計を100%とした場合の構成比である。
 2 超過課税分及び法定外税を含む。
 3 地方法人特別譲与税を含まない。
 4 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、計とは一致しない場合がある。

市町村税収の構成

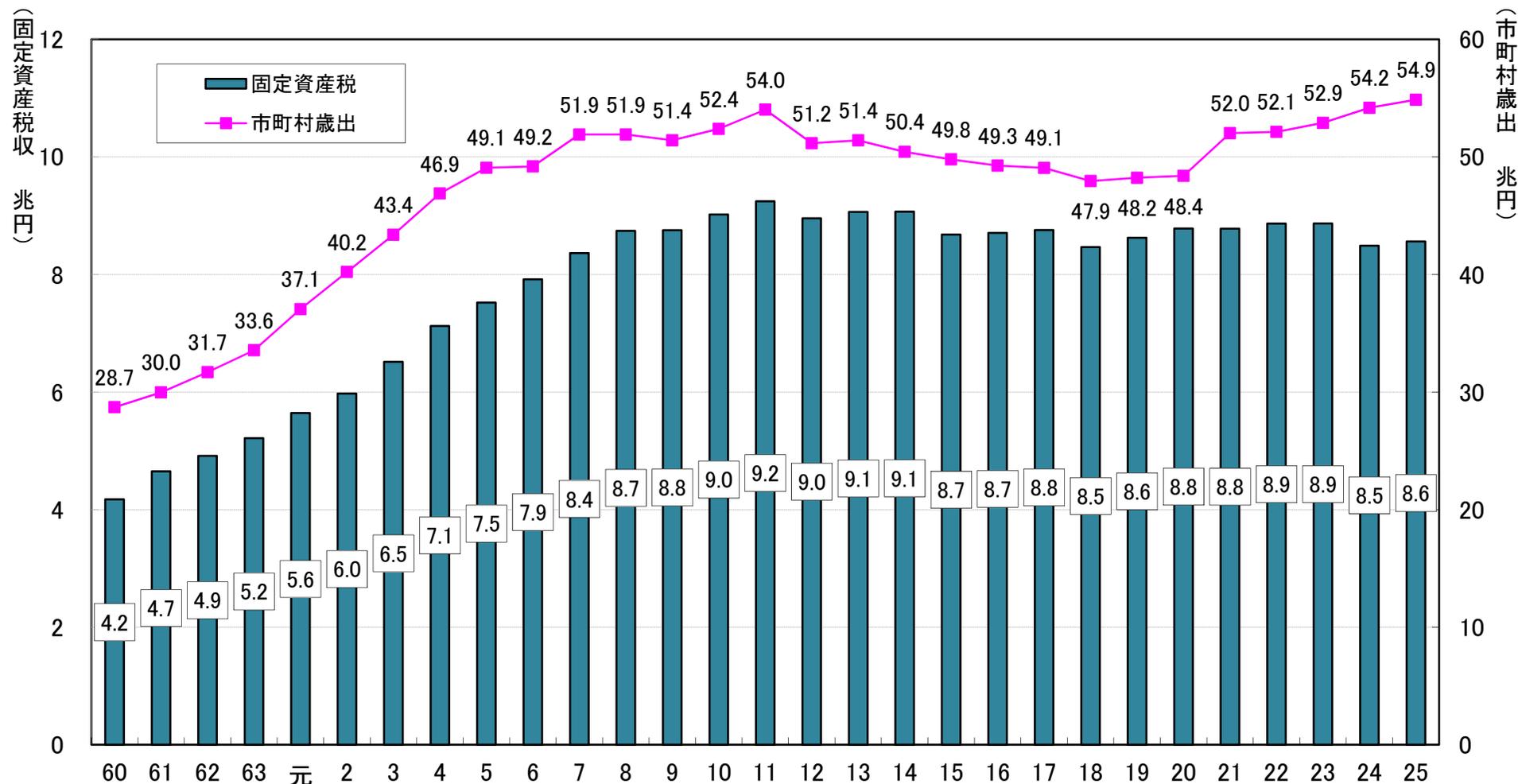
市町村税収合計
20兆6,004億円



- (注) 1 各税目の%は、市町村税収の合計を100%とした場合の構成比である。
 2 超過課税分を含む。
 3 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、計とは一致しない場合がある。

市町村歳出と固定資産税収の推移

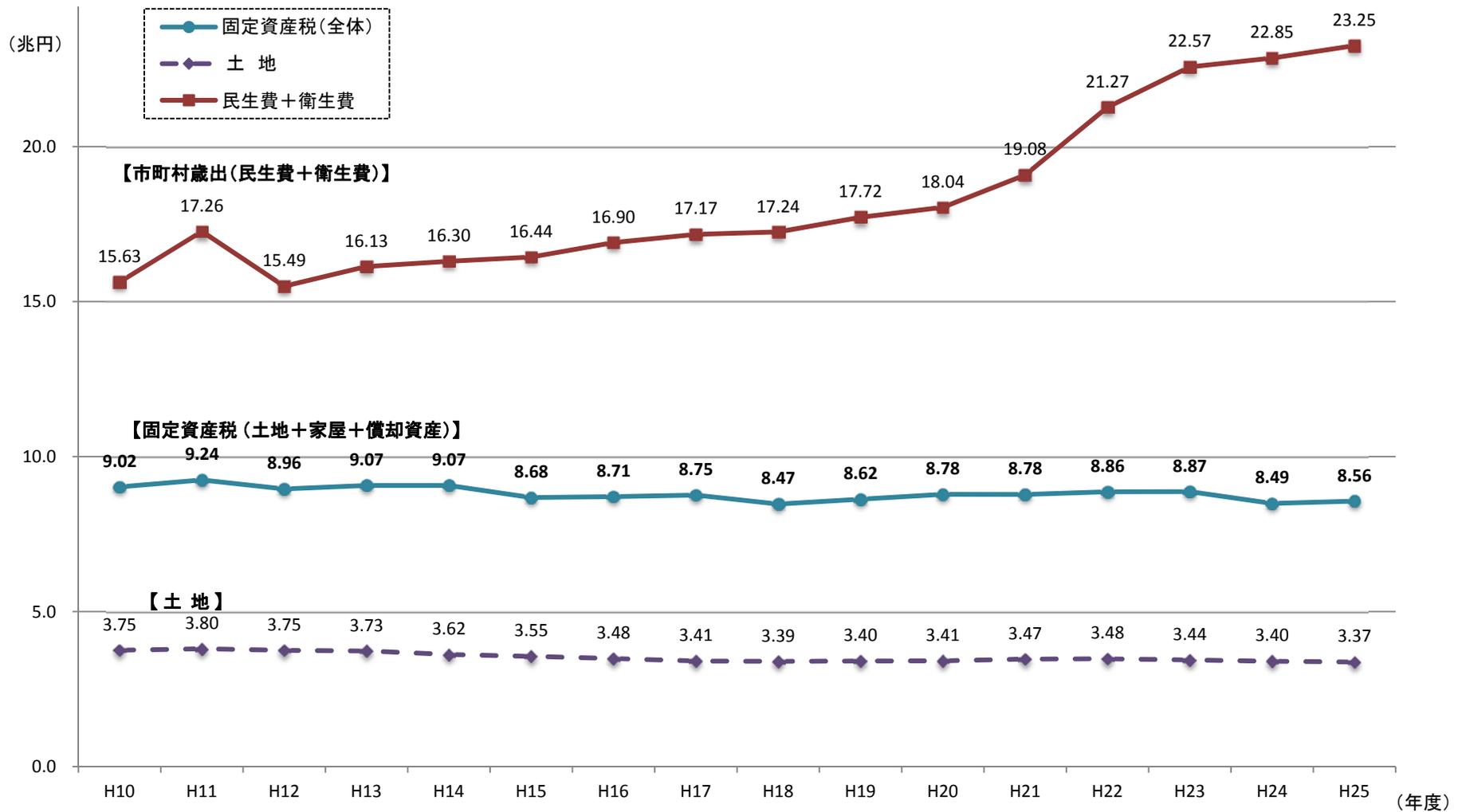
- 昭和60年度以降、市町村歳出と固定資産税収はともに増加。
- 市町村歳出は平成11年度以降減少したが、平成19年度以降増加傾向。一方、固定資産税収は平成11年度をピークに減少傾向。



※ 「地方財政状況調査」(総務省)における決算額である。

市町村歳出（民生費・衛生費）と固定資産税収

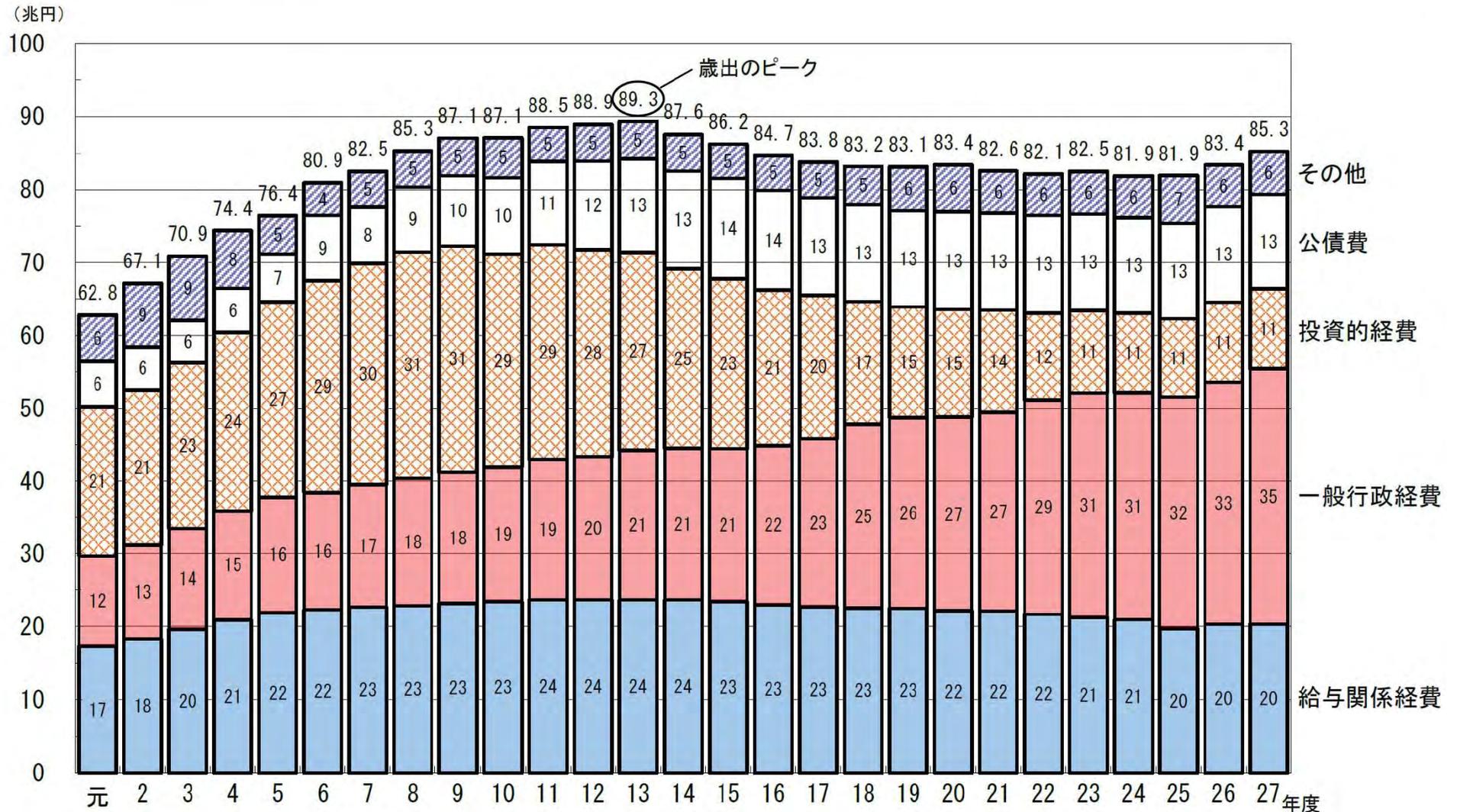
○ 市町村歳出において、社会保障に充てられる民生費・衛生費が増加する中、固定資産税収は減少傾向。（H11:9.24兆円→H25:8.56兆円）



※「地方財政統計年報」(総務省)の額による。

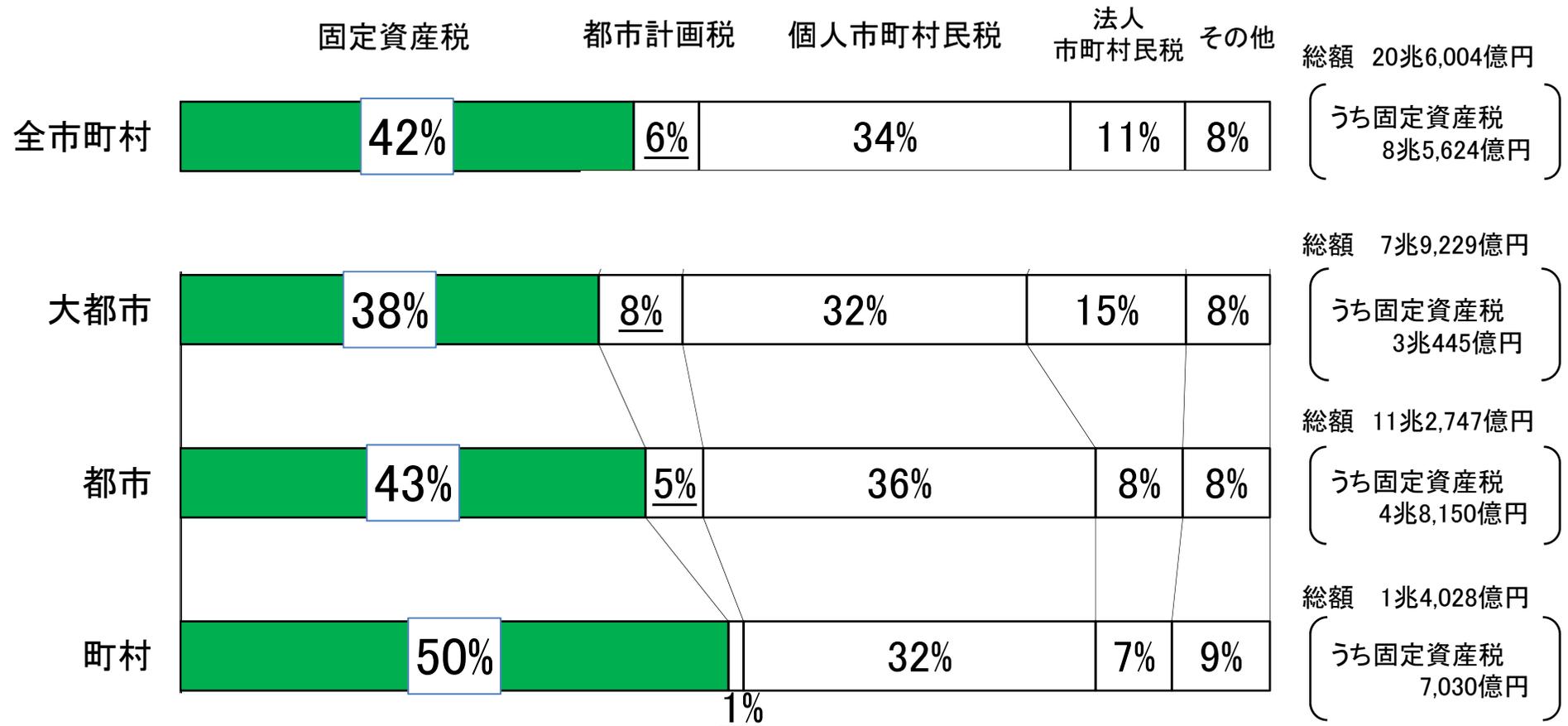
地方財政計画の歳出の推移

近年の地方財政計画の歳出は、高齢化の進行等により社会保障関係費（一般行政経費に計上）が増加する一方で、行政改革等により、給与関係経費や投資的経費が減少していることから、全体としては抑制基調にある。



市町村税収全体に占める固定資産税収の割合(平成25年度決算額)

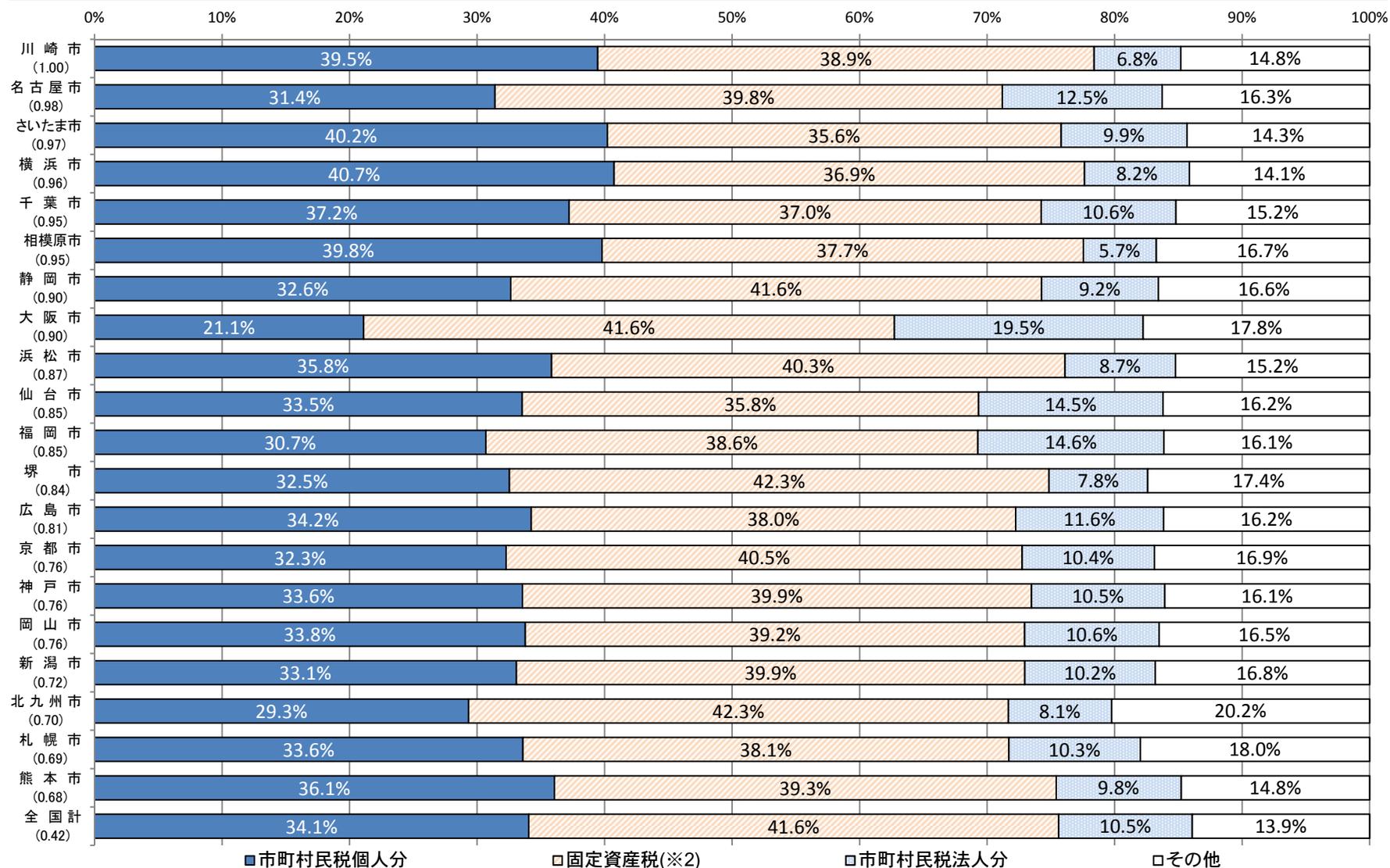
- 市町村税収の約4割は固定資産税収。
- 市町村税収に占める固定資産税収の割合は、都市より町村の方が高い。



※1 税収は、「地方財政状況調査」(総務省)における決算額である。
 ※2 大都市は、政令指定都市及び東京都23区(都が徴収する分を含む)。都市はその他の市。
 ※3 四捨五入により計が一致しない場合がある。

政令市における税収の構成比較(平成25年度決算)

○ 財政力指数が比較的高い政令市では、固定資産税収と市町村民税収（個人分）をあわせると、税収の6割から8割を占めている。



※1 団体名下の括弧内は財政力指数。

※2 固定資産税は、純固定資産税（土地、家屋、償却資産）の額。

※3 全国計は市区町村の合計額（財政力指数は平均値）。

※4 超過課税及び法定外税等を含む。

固定資産税収の動向

- 固定資産税収は、平成11年度をピークに減少傾向。
- 土地に係る固定資産税収についても、平成11年度をピークに減少傾向であり、平成16年度以降、家屋に係る固定資産税収を下回っている。

